



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ

コード番号 9729 URL <http://www.tokai-corp.com/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理本部長兼調達本部長 (氏名) 堀江 範人 (TEL) 058(263)-5111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	54,268	4.8	3,825	3.2	3,933	3.7	2,584	1.9
29年3月期第2四半期	51,792	1.5	3,707	10.3	3,794	9.5	2,537	3.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,819百万円(13.6%) 29年3月期第2四半期 2,482百万円(△8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	143.55	—
29年3月期第2四半期	140.94	140.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	86,385	59,378	68.5
29年3月期	84,514	56,912	67.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 59,161百万円 29年3月期 56,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 46.00
30年3月期	—	27.00			
30年3月期(予想)			—	13.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年11月10日に公表いたしましたとおり、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成30年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は27円00銭となり、実質的な変更はありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,937	2.3	7,163	△3.8	7,317	△4.9	4,991	△6.0	138.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年11月10日に公表いたしましたとおり、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期の通期の1株当たり当期純利益は277円26銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(注) (株)サカタ及び(株)リネンワンを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	18,020,673株	29年3月期	18,020,673株
30年3月期2Q	19,838株	29年3月期	19,703株
30年3月期2Q	18,000,922株	29年3月期2Q	18,000,512株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。そのため、平成30年3月期 (予想) の1株当たり配当金及び平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については株式分割を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

高齢者人口の増加を背景に、医療提供体制の見直しや在宅サービスの拡充など、地域包括ケアシステムの構築に向けた動きが加速し、当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界の市場は、引き続き拡大していくものと見込まれます。一方で、異業種からの参入などにより競争が激化し、業界再編が進むなど、その経営環境は急激に変化しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、全てのセグメントにおいて前年同四半期比増収を達成し、9期連続過去最高を更新しました。

利益面につきましては、営業力強化のための人件費等の増加やレンタル資材費の増加、事業譲受に伴う諸費用の発生等があるものの、売上増加に伴う利益増により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高542億68百万円（前年同四半期比24億75百万円増、4.8%増）、営業利益38億25百万円（前年同四半期比1億17百万円増、3.2%増）、経常利益39億33百万円（前年同四半期比1億39百万円増、3.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億84百万円（前年同四半期比46百万円増、1.9%増）となりました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

病院関連事業及びシルバー事業においてレンタル売上が堅調に推移したほか、クリーニング設備製造事業についても好調に推移しました。また、リネンサプライを行う連結対象子会社が1社増加したこともあり、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、営業力強化のための人件費等の増加や、レンタル資材費の増加はあるものの、売上増加に伴う利益増等により、前年同四半期比増益となりました。

売上高	267億円	（前年同四半期比	11億86百万円増、	4.7%増）
営業利益	27億69百万円	（前年同四半期比	1億12百万円増、	4.2%増）

② 調剤サービス

124店舗の事業展開となり、前期に出店した新店効果等により処方せん受付回数が増加し、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、労務費等の増加はあるものの、売上増加に伴う利益増により、前年同四半期比増益となりました。

売上高	212億30百万円	（前年同四半期比	11億39百万円増、	5.7%増）
営業利益	17億1百万円	（前年同四半期比	2億91百万円増、	20.6%増）

③ 環境サービス

ビル清掃管理事業における新規契約獲得、リースキン事業における事業譲受等により、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、レンタル資材費の増加、事業譲受に伴う諸費用の発生等により、前年同四半期比減益となりました。

売上高	62億35百万円	（前年同四半期比	1億45百万円増、	2.4%増）
営業利益	2億91百万円	（前年同四半期比	1億56百万円減、	34.9%減）

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の845億14百万円から18億70百万円増加し、863億85百万円となりました。これは、主に現金及び預金等、流動資産が8億63百万円増加、並びに土地等、有形固定資産が6億12百万円増加したことが大きな要因となっております。

また、負債合計は、前連結会計年度末の276億2百万円から5億95百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は270億6百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が3億49百万円減少したことが大きな要因となっております。

非支配株主持分を含む純資産合計は、配当金の支払いが4億68百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益25億84百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末の569億12百万円から24億66百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は593億78百万円となりました。その結果、自己資本比率は68.5%(前連結会計年度末比1.4%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で入手可能な資料に基づき平成30年3月期通期の連結業績予想を検討した結果、平成29年5月12日公表の連結業績予想を踏襲いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,166	22,705
受取手形及び売掛金	15,480	15,723
たな卸資産	4,574	4,657
繰延税金資産	719	737
その他	678	657
貸倒引当金	△74	△70
流動資産合計	43,546	44,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,237	12,011
機械装置及び運搬具（純額）	4,728	4,895
土地	10,705	11,216
その他（純額）	2,877	3,039
有形固定資産合計	30,550	31,162
無形固定資産		
のれん	164	338
その他	690	676
無形固定資産合計	854	1,014
投資その他の資産		
投資有価証券	6,302	6,526
繰延税金資産	624	631
その他	2,878	2,893
貸倒引当金	△240	△253
投資その他の資産合計	9,563	9,798
固定資産合計	40,968	41,975
資産合計	84,514	86,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,461	12,112
短期借入金	1,901	1,983
未払法人税等	1,289	1,217
賞与引当金	1,530	1,567
役員賞与引当金	79	43
その他	4,904	4,599
流動負債合計	22,168	21,523
固定負債		
長期借入金	476	419
繰延税金負債	872	933
役員退職慰労引当金	324	342
退職給付に係る負債	1,562	1,626
その他	2,198	2,160
固定負債合計	5,434	5,482
負債合計	27,602	27,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,780	4,779
利益剰余金	42,302	44,534
自己株式	△22	△23
株主資本合計	55,168	57,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,528	1,766
退職給付に係る調整累計額	1	△5
その他の包括利益累計額合計	1,530	1,761
非支配株主持分	213	217
純資産合計	56,912	59,378
負債純資産合計	84,514	86,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	51,792	54,268
売上原価	39,371	41,058
売上総利益	12,421	13,210
販売費及び一般管理費	8,713	9,384
営業利益	3,707	3,825
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	50	55
その他	91	84
営業外収益合計	157	152
営業外費用		
支払利息	29	25
不動産賃貸原価	11	9
その他	30	8
営業外費用合計	70	43
経常利益	3,794	3,933
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	1
受取保険金	3	1
その他	2	—
特別利益合計	6	3
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	27	3
減損損失	—	10
その他	23	0
特別損失合計	52	14
税金等調整前四半期純利益	3,749	3,922
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,382
法人税等調整額	△6	△47
法人税等合計	1,209	1,334
四半期純利益	2,540	2,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,537	2,584

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,540	2,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	238
退職給付に係る調整額	△0	△6
その他の包括利益合計	△57	231
四半期包括利益	2,482	2,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,479	2,815
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,513	20,091	6,090	51,695	97	51,792	—	51,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	0	164	186	1	188	△188	—
計	25,535	20,091	6,255	51,881	99	51,981	△188	51,792
セグメント利益	2,656	1,410	447	4,514	22	4,536	△829	3,707

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△829百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△867百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,700	21,230	6,235	54,166	102	54,268	—	54,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	175	198	1	200	△200	—
計	26,723	21,230	6,411	54,364	104	54,469	△200	54,268
セグメント利益	2,769	1,701	291	4,761	22	4,784	△958	3,825

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△958百万円には、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△992百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、株式の分割及び株式の分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大につなげることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年12月31日（日曜日）（当日は休日につき実質的には12月29日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	18,020,673株
今回の分割により増加する株式数	18,020,673株
株式分割後の発行済株式総数	36,041,346株
株式分割後の発行可能株式総数	114,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年12月12日（火曜日）
基準日	平成29年12月31日（日曜日）（実質的には12月29日（金曜日））
効力発生日	平成30年1月1日（月曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	70円47銭	71円78銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	70円46銭	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,700万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億1,400万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	平成30年1月1日（月曜日）
-------	----------------